

平成31（2019）年度政策経営基本方針の概要

H30(2018).10.11 栃木県

1 県政を取り巻く現状と課題

- (1) 我が国経済の現状と課題
- (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の総仕上げ
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等へ向けた取組

2 平成31（2019）年度における政策経営の基本的考え方

- ・ 「とちぎ創生15戦略」の取組を強力に推し進める。特に、未来を創る若者の還流、人手不足に対応するための取組、DCの成果を観光をはじめとした本県産業の振興につなげる取組が必要。
- ・ 災害への備え、県民の健康づくりの推進、公共交通の利便性の向上など、県民の安全・安心な暮らしを守ることが求められる。
- ・ 「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」に基づき、更なる機運の醸成を図るとともに、増加する訪日外国人旅行者を本県へ呼び込む施策等を推進するほか、平成34（2022）年に開催する国民体育大会や全国障害者スポーツ大会の成功に向けた着実な取組が必要。
- ・ 計画期間の4年目を迎える「とちぎ元気発信プラン」の各プロジェクトを更に推進。

3 平成31（2019）年度政策経営実施方針

(1) 「とちぎ創生15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進

15戦略及び元気発信プランについては、一部目標値の上方修正を行った上で平成31（2019）年度の重点戦略マネジメント等から適用し、より積極的に施策を推進していく。
また、国の新たな施策等を踏まえ、15戦略の総仕上げを行う。

(2) 平成31（2019）年度に取り組む重点事項

ア とちぎの未来創生に向けた施策の推進

- ・ 県内企業の生産性の向上、戦略的な企業誘致と観光誘客、創業支援の充実、U I J ターンの一層の推進、女性や高齢者等が活躍できる環境の整備、外国人材の活用

イ 安全・安心なとちぎづくり

- ・ 地域防災力の強化、子育て環境の整備、ICT等を活用した健康づくり、公共交通の利便性の向上

ウ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」・第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組

- ・ 聖火リレー等による大会への更なる機運の醸成、インバウンドの取組強化、とちぎブランドの確立、国体等の実行委員会の設立、市町と連携した競技施設の整備、スポーツ医・科学センターの着実な整備

(3) 予算編成の考え方

「とちぎ行革プラン2016」に掲げた財政健全化の取組を着実に実行するとともに、選択と集中の考え方にに基づき、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより必要な財源を確保し、15戦略の総仕上げと元気発信プランの更なる推進のほか、新たな行政課題等への的確な対応を図る。

また、消費税率引上げに伴う需要変動に対し機動的な対応を図るための臨時・特別の措置など、国の予算編成等の具体的内容を注視し、適切に対応していく。

(4) 組織運営の考え方、行財政改革の推進等

職員一人ひとりが複雑・多様化する行政課題等に的確に対応し、挑戦する気概を持って職務に当たるとともに、「栃木県庁働き方改革プロジェクト」を一層推進し、労働生産性を高める。

行革プランの各種取組を着実に進めるとともに、事務・権限や税財源の移譲、規制緩和等について国に働きかけ、地方分権改革をより一層推進する。